

平成19年度市町村普通会計決算カード

											市町村番号		4	
市町村名				市町村類型				19年度交付税		種地				
三原市				(18年度)		Ⅲ-1		種地区分		I-4				
人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	17年	104,196 人	(17.10.1)		(17年国調)		(17年国調)		区分	第1次	第2次	第3次		
	12年	106,229 人	471.02 km ²		221 人		49,246 人		就業人口	17年	4,232 人	16,452 人	29,637 人	
	7年	108,617 人	住民	20.3.31	102,942 人		国調	8.4 %		32.7 %	58.9 %			
	17/12	△1.9 %	基本	19.3.31	103,741 人		12年	4,165 人	17,339 人	30,005 人				
	17/7	△4.1 %	台帳	18.3.31	104,005 人		国調	8.1 %	33.7 %	58.2 %				
指 定 団 体 等 の 状 況				事 務 の 共 同 処 理 の 状 況 (一 部 事 務 組 合 名 等)										
不交付 農工導入				計画策定・連絡調整, 戸籍事務の電算管理, ごみ処理 (三原広域市町村圏事務 組合)				斎場 (世羅三原斎場組合)		退職手当 (広島県市町職員退職手 当組合)				
低開発		過疎		公防		病院 (世羅中央病院企業団)		公務災害補償 (広島県市町公務災害補 償組合)						
辺地数(8)		山村		土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良 施設管理組合)				し尿処理, ごみ処理 (甲世衛生組合)						
財政再建		離島						後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療 広域連合)						
一 般 職 員 等	区 分	平 成 19 年 度			平 成 18 年 度			増 減						
		職員数	給料月額	1人あたり 支給月額	職員数	給料月額	1人あたり 支給月額	職員数	給料月額	1人あたり 支給月額				
		A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	887	299,905	338,112	903	306,713	339,660	△16	△6,808	△1,548				
	うち技能労務職	78	27,099	347,423	76	25,824	339,789	2	1,275	7,634				
教 育 公 務 員	48	15,444	321,750	42	14,334	341,286	6	1,110	△19,536					
臨 時 職 員														
合 計	935	315,349	337,272	945	321,047	339,732	△10	△5,698	△2,460					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	19年度	18年度	増減	区 分	平 成 19 年 度 A			平 成 18 年 度 B			増 減 A-B		
		A	B	A-B		平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上
	職 員 数	935	945	△10		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	442	428	14	本 庁	42.5			42.2			0.3		
	支所・出張所	204	215	△11	支所・出張所	40.8			40.8					
施 設	289	302	△13	施 設	46.1			47.3			△1.2			
				合 計	43.2			43.5			△0.3			

市町村名	三原市	類型	Ⅲ-1								
区 分		平成19年度	平成18年度	増減率	区 分	平成19年度	平成18年度				
		千円	千円	%		千円	千円				
1	歳入総額 A	46,457,424	44,473,908	4.5	基準財政需要額	19,451,024	19,580,619				
2	歳出総額 B	45,751,358	43,368,793	5.5	基準財政収入額	13,563,021	13,326,552				
3	歳入歳出差引額 (A-B) C	706,066	1,105,115	△36.1	標準財政規模	24,811,059	25,100,430				
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	195,282	492,637	△60.4	財政力指数	0.681	0.656				
5	実質収支 (C-D) E	510,784	612,478	△16.6	実質収支比率	2.0 %	2.4 %				
6	単年度収支 F	△101,694	353,711	△128.8	経常収支比率	(98.2)	(95.3)				
7	積立金 G	5,930	2,076	185.6	L/K	94.1 %	90.6 %				
8	地方債繰上償還額 H	659,968	703,861	△6.2	公債費負担比率	23.8 %	23.4 %				
9	積立金取崩し額 I	250,000		皆増		(18.0)	(17.9)				
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	314,204	1,059,648	△70.3	公債費比率	17.6 %	17.6 %				
					地方債許可制限比率	12.5 %	12.8 %				
					積立金現在高	(3,402,220)	(3,940,901)				
						8,807,647	9,620,398				
					地方債現在高	(1,492,406)	(2,098,530)				
						67,237,583	66,315,309				
					収益事業収入額						
					債務負担行為額	10,614,689	11,797,300				
					翌年度以降支出予定額	4,161,500	4,170,327				
会 計 別 の 状 況											
普 通 会 計 分	会 計 名	平成19年度 A				平成18年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	実質 収支額	一般会計から の繰入金
	一 般 会 計	45,847,669	45,157,154	497,299		43,826,820	42,731,176	606,320		△109,021	
	ケーブルネットワーク	142,895	142,895		47,747	136,794	136,794		46,568		1,179
	公共用地先行取得	45,237	45,237		45,237	52,370	52,370		52,370		△7,133
	港湾	156,808	143,323	13,485		153,858	147,700	6,158		7,327	
	土地区画整理	447,104	445,038		83,773	442,004	438,691		40,599		43,174
	老人保健	27,039	27,039		22,542	31,253	31,253		25,055		△2,513
公 営 事 業 会 計 分	事 業 名	平成19年度 A				平成18年度 B				増 減 A-B	
		法適用 有 無	収 支 額	普通会計から の繰入額	収 支 額	普通会計から の繰入額	収 支 額	普通会計から の繰入額	収 支 額	普通会計から の繰入額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	病 院 事 業	○	13,602	79,118	1,099	71,445	12,503	7,673			
	水 道 事 業	○	172,457	30,235	257,727	30,023	△85,270	212			
	交 通 事 業	○	△93,205	78,271	9,464	95,696	△102,669	△17,425			
	簡易水道事業	○		62,161		83,363		△21,202			
	駐 車 場 事 業	○									
	土地区画整理事業	○									
	下 水 道 事 業	○		1,299,598		1,268,024		31,574			
国民健康保険事業	○	33,786	780,929	45,674	778,209	△11,888	2,720				
国民健康保険(直診)事業	○	30,816		29,449		1,367					
老人保健医療事業	○		1,159,986		1,085,151		74,835				
介護保険事業	○	83,787	1,002,603	203,932	921,835	△120,145	80,768				

注1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の
 数値を記入のこと。

2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記入のこと。

3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。

4) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。

歳 入									
区 分	平成19年度				平成18年度				増減率 A/B
	決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源		
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%
地 方 税	15,986,821	34.4	15,156,076	58.2	14,830,752	33.3	14,003,942	52.4	7.8
地 方 譲 与 税	640,205	1.4	640,205	2.5	1,423,186	3.2	1,423,186	5.3	△55.0
利 子 割 交 付 金	61,595	0.1	61,595	0.2	44,840	0.1	44,840	0.2	37.4
配 当 割 交 付 金	50,627	0.1	50,627	0.2	44,342	0.1	44,342	0.2	14.2
株式等譲渡所得割交付金	31,416	0.1	31,416	0.1	35,310	0.1	35,310	0.1	△11.0
地方消費税交付金	1,029,635	2.2	1,029,635	4.0	1,055,412	2.4	1,055,412	4.0	△2.4
ゴルフ場利用税交付金	112,461	0.2	112,461	0.4	108,823	0.2	108,823	0.4	3.3
特別地方消費税交付金									
自動車・軽油交付金	312,535	0.7	312,535	1.2	322,555	0.7	322,555	1.2	△3.1
地方特例交付金	88,124	0.2	88,124	0.3	344,353	0.8	344,353	1.3	△74.4
地 方 交 付 税	8,356,533	18.0	7,279,457	27.9	8,964,955	20.2	7,821,878	29.3	△6.8
普通	7,279,457	15.7	7,279,457	27.9	7,821,878	17.6	7,821,878	29.3	△6.9
特別	1,077,076	2.3			1,143,077	2.6			△5.8
小 計	26,669,952	57.4	24,762,131	95.0	27,174,528	61.1	25,204,641	94.4	△1.9
交通安全交付金	25,633	0.0	25,633	0.1	25,980	0.1	25,980	0.1	△1.3
分担金・負担金	702,634	1.5			861,081	1.9			△18.4
使 用 料	974,859	2.1	67,276	0.3	1,006,657	2.3	66,808	0.2	△3.2
手 数 料	194,317	0.4			190,147	0.4			2.2
国庫支出金	3,955,231	8.5			4,250,587	9.6			△6.9
国有提供交付金									
都道府県支出金	2,361,043	5.1			2,153,048	4.8			9.7
財 産 収 入	448,535	1.0	82,031	0.3	766,839	1.7	69,848	0.3	△41.5
寄 附 金	1,000	0.0			600	0.0			66.7
繰 入 金	957,537	2.1			146,247	0.3			554.7
繰 越 金	1,105,115	2.4			985,356	2.2			12.2
諸 収 入	1,954,368	4.2	20,852	0.1	1,622,838	3.7	11,550	0.0	20.4
地 方 債	7,107,200	15.3	(1,088,500)	(4.2)	5,290,000	11.9	(1,325,000)	(5.0)	34.4
合 計	46,457,424	100.0	26,046,423	100.0	44,473,908	100.0	26,703,827	100.0	4.5

市 町 村 税											
区 分	平成19年度				平成18年度				増減率 A/B	適用税率の状況	
	決 算 額		基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	決 算 額		A/B	個 人 均 等 割		3,000円	標準税率に対する比率
	A	構成比			B	構成比					
	千円	%	千円	千円	千円	%	%				
市町村 個人分	4,813,847	30.1	5,143,138		3,771,810	25.4	27.6	市	均等割	1.0	
民 税 法人分	1,635,619	10.2	1,512,252	218,961	1,516,785	10.2	7.8	町	均等割	50,000	
固定資産税	7,816,934	48.9	7,723,973		7,836,357	52.8	△0.2	村	均等割	120,000	
軽自動車税	221,356	1.4	218,509		214,528	1.5	3.2	法	均等割	130,000	
市町村たばこ税	647,156	4.1	639,289		640,052	4.3	1.1	民	均等割	150,000	
鉱 産 税								人	均等割	160,000	
特別土地保有税	797	0.0			95	0.0	738.9	税	均等割	400,000	
法定外普通税									均等割	410,000	
旧法による税									均等割	1,750,000	
目 的 税	851,112	5.3			851,125	5.8	0.0		均等割	3,000,000	
入 湯 税	20,367	0.1			24,315	0.2	△16.2		法人税割	14.7 /100	
事業所税									固定資産税	1.4 /100	
都市計画税	830,745	5.2			826,810	5.6	0.5		徴 収 率		
水利地益税									区 分	現年課税分	
共同施設税										滞納繰越分	
宅地開発税										合計	
合 計	15,986,821	100.0	15,237,161	218,961	14,830,752	100.0	7.8	市町村民税	98.3	21.2	94.1
参 考	国民健康保険税	3,050,129			2,989,624		2.0	固定資産税	98.9	20.9	94.6
	国民健康保険料							合 計	98.7	20.7	94.4
								国 保 税	93.6	18.0	77.2

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を記入のこと。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入のこと。

区 分		性 質 別 歳 出									増減率 A/B	
		平成 19 年 度			平成 18 年 度			増減率 A/B				
		決 算 額 A 構成比	一 般 財 源 等	経 常 経 常 収 支 比 率	決 算 額 B 構成比	一 般 財 源 等	経 常 経 常 収 支 比 率					
人 件 費	9,070,712	19.8	8,188,328	8,050,609	(32.3) 30.9	9,127,106	21.1	8,261,646	8,130,929	(32.1) 30.4	△0.6	
うち 職員給	6,000,132	13.1	5,290,284	5,290,284	(21.2) 20.3	6,087,294	14.0	5,422,492	5,422,492	(21.4) 20.3	△1.4	
扶 助 費	5,574,834	12.2	1,930,890	1,924,894	(7.7) 7.4	5,285,673	12.2	1,950,748	1,950,459	(7.7) 7.3	5.5	
公 債 費	7,476,709	16.3	7,223,522	6,563,554	(26.3) 25.2	7,419,943	17.1	7,179,462	6,475,601	(25.5) 24.3	0.8	
内 訳	元利 償還金	7,469,087	16.3	7,215,900	6,555,932	(26.3) 25.2	7,418,675	17.1	7,178,194	6,474,333	(25.5) 24.3	0.7
	一時借入 金利子	7,622	0.0	7,622	7,622	(0.0) 0.0	1,268	0.0	1,268	1,268	(0.0) 0.0	501.1
小 計	22,122,255	48.3	17,342,740	16,539,057	(66.3) 63.5	21,832,722	50.4	17,391,856	16,556,989	(65.3) 62.0	1.3	
物 件 費	4,330,263	9.5	3,535,865	3,208,167	(12.8) 12.3	4,154,658	9.6	3,246,658	3,028,526	(11.9) 11.3	4.2	
維持補修費	627,244	1.4	437,922	437,922	(1.8) 1.7	568,568	1.3	455,171	455,171	(1.8) 1.7	10.3	
補 助 費 等	2,436,937	5.3	2,157,519	1,180,882	(4.7) 4.5	2,664,777	6.1	2,396,174	1,244,693	(4.9) 4.7	△8.6	
繰 出 金	4,314,439	9.4	3,993,280	3,142,048	(12.6) 12.1	4,137,147	9.5	3,818,793	2,899,888	(11.4) 10.9	4.3	
投資及び出 資金・貸付金	1,413,958	3.1	12,246	11,526	(0.0) 0.0	1,313,536	3.0	11,013	10,293	(0.0) 0.0	7.6	
積 立 金	34,916	0.1	5,129	計	(98.2) 94.1	21,812	0.1	7,389	計	(95.3) 90.6	60.1	
前 年 度 繰上充用金				充当経常一般財源					充当経常一般財源			
投資的経費	10,471,346	22.9	2,131,511		L	8,675,573	20.0	2,248,452		L	20.7	
うち 人件費	46,063	0.1	27,715	24,519,602 千円		62,904	0.1	27,207	24,195,560 千円		△26.8	
普通建設 事業費	10,458,512	22.9	2,131,511	「一般財源等」		8,617,418	19.9	2,207,435	「一般財源等」		21.4	
うち 補助	2,321,883	5.1	290,609	歳入総額		2,325,942	5.4	127,633	歳入総額		△0.2	
うち 単 独	8,136,629	17.8	1,840,902	30,322,278 千円		6,291,476	14.5	2,079,802	30,680,621 千円		29.3	
災害復旧 事業費	12,834	0.0				58,155	0.1	41,017			△77.9	
失業対策 事業費												
合 計	45,751,358	100.0	29,616,212			43,368,793	100.0	29,575,506			5.5	
目 的 別 歳 出											備 考	
区 分	平成 19 年 度		平成 18 年 度		増 減 率							
	決 算 額 A 構成比	一 般 財 源 等	決 算 額 B 構成比	一 般 財 源 等	A/B							
	千円 %	千円	千円 %	千円 %								
議 会 費	406,416 0.9	406,416	389,560 0.9	389,560	4.3							
総 務 費	8,552,629 18.7	4,200,979	6,290,885 14.5	4,055,218	36.0							
民 生 費	11,567,366 25.3	6,639,328	10,800,526 24.9	6,603,668	7.1							
衛 生 費	2,443,221 5.3	2,185,692	2,462,166 5.7	2,178,271	△0.8							
労 働 費	469,055 1.0	169,053	499,263 1.1	194,381	△6.1							
農 林 水 産 業 費	1,604,502 3.5	855,713	1,459,429 3.4	818,325	9.9							
商 工 費	1,296,293 2.8	593,762	1,312,371 3.0	718,204	△1.2							
土 木 費	6,420,061 14.0	3,074,178	7,228,279 16.7	3,262,821	△11.2							
消 防 費	1,666,836 3.7	1,215,559	1,697,736 3.9	1,164,231	△1.8							
教 育 費	3,751,810 8.2	2,968,384	3,636,013 8.4	2,855,881	3.2							
災 害 復 旧 費	12,834 0.0		58,155 0.1	41,017	△77.9							
公 債 費	7,476,798 16.4	7,223,611	7,420,004 17.1	7,179,523	0.8							
諸 支 出 金	83,537 0.2	83,537	114,406 0.3	114,406	△27.0							
前年度繰上充用金												
合 計	45,751,358 100.0	29,616,212	43,368,793 100.0	29,575,506	5.5							

注1) 経常収支比率の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。